

エコアクション 21

環境経営レポート

第74期

活動期間 2023年7月1日～2024年6月30日

2024年 9月17日



株式会社 **アーク東海**

目 次

表 紙

目 次	1
事業の概要	2
実施体制・主な責任と権限	3
環境経営方針	4
環境経営目標とその実績	5・6
環境経営計画	7
環境関連法規への違反・訴訟等の有無	8
代表者による評価と見直し	9

事業の概要

1.事業所名及び代表者氏名

株式会社 アーク東海 代表取締役 岡本 一紀

2.所在地

本 社：静岡県島田市中河町8942-1 TEL：0547-37-9811 FAX:0547-33-0018

3.環境管理責任者

総務部 斉藤 匡夫

4.連絡先

窓口担当者(環境事務局) 斉藤 匡夫

TEL：0547-37-9811 FAX:0547-33-0018 E-mail：soumul@arctokai.com

5.事業内容

- ・建設業 許可番号 静岡県知事許可(特-3)第 1026 号
建設業の種類 土木、建築、とび・土工、鋼構造物、舗装
塗装、防水、水道施設、解体
有効期間 令和3年12月12日～令和8年12月11日
- ・産業廃棄物収集運搬業 許可番号 第2201098058号
産業廃棄物の種類 廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、がれき類
コンクリートくず及び陶磁器くず、紙くず、木くず
有効期間 令和4年8月20日～平成9年8月19日
(許可取得後、実績はありません)
- ・一級建築士事務所 登録番号 静岡県知事(9)第2167号
- ・宅地建物取引業 許可番号 静岡県知事(10)第5792号

6.事業の規模

- ・法人設立年月日 昭和25年12月27日
- ・資本金 97百万円

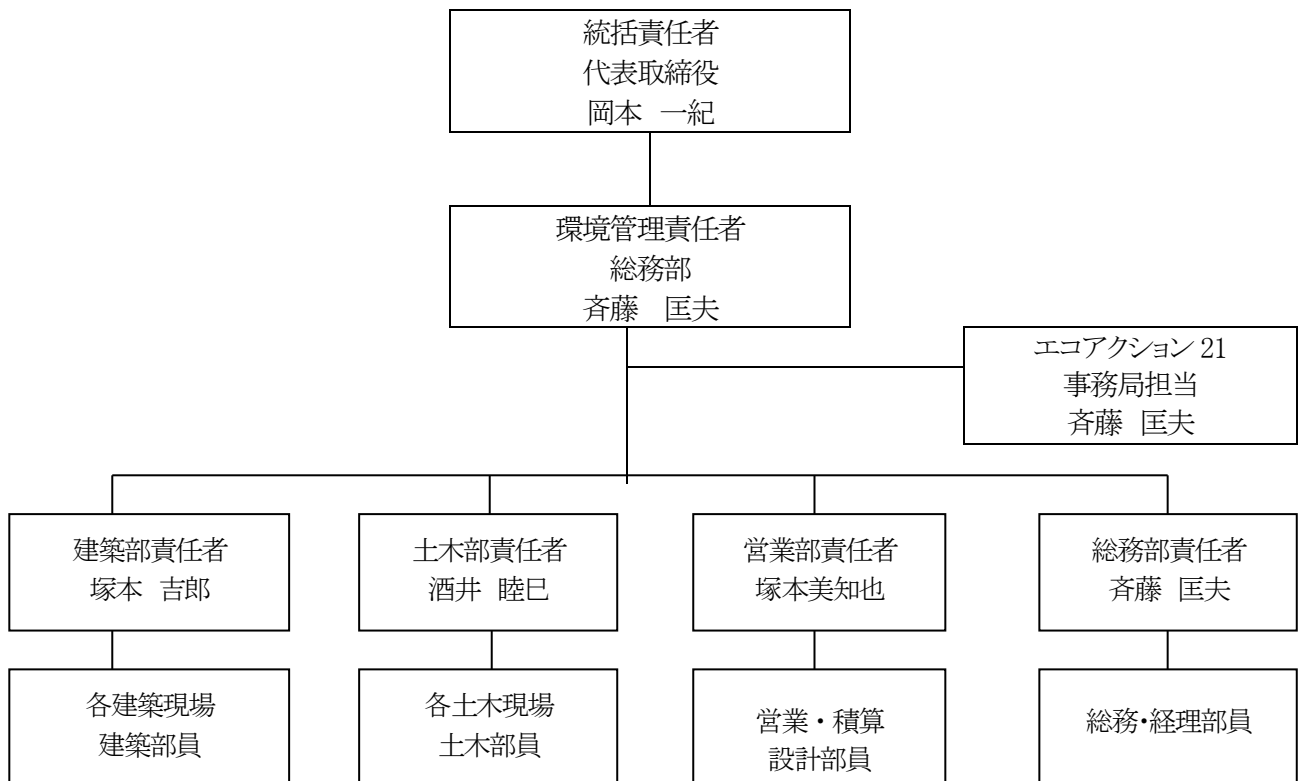
活動規模	単位	7 2 期	7 3 期	7 4 期
完成工事高	百万円	2,716	2,360	2,724
従業員数	人	34	38	40
本社延床面積	m ²	1,903.89	1,903.89	1,903.89

- ・事業年度 7月1日 起算 翌年6月30日 決算

7.対象範囲(認証・登録範囲)

- ・対象組織 株式会社アーク東海 本社
- ・対象活動 建築工事業、土木工事業、不動産業

実施体制



職名	主な責任と権限
統括責任者	・環境方針・目標の決定並びに見直し ・環境管理責任者の任命 ・環境経営システムの全体の見直しと評価 ・システムの構築・運用・維持に必要な資源(人材・設備・資金等)の準備 ・緊急事態発生時の統括
環境管理責任者	・システム全体計画の立案、規定類の整備 ・環境経営システムを確立し、実施・維持管理を継続的に運用 ・システムの構築・運用状況の把握及び代表者へ実施状況の報告 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
EA21 環境事務局	・責任者補佐及び文書の作成・管理(事務管理全般) ・一般教育の実施
各部責任者	・環境活動計画の推進 ・該当環境関連法規等の遵守状況把握 ・部署内の環境教育・訓練の実施 ・緊急事態・問題点が発生した場合の処置と是正予防処置
全社員	・定められた事を守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営方針

基本理念

株式会社アーク東海は、エコアクション21に自主的、積極的に取り組むことにより、地域社会に貢献し、地球環境に配慮した資源循環型社会を構築してまいります。

環境経営方針

株式会社アーク東海は、建築工事、土木工事を中心とした総合建設事業を行っております。この事業活動における環境への影響を理解し、以下の事項について、自主的・積極的に取り組み継続的に環境負荷の削減を図ります。

1. 環境経営の継続的改善に努めます。
2. 環境経営目標を定め、定期的に見直し継続的改善に取り組みます。
3. 環境影響を軽減するため、次の活動を実施または実行します。
 - ・ 二酸化炭素排出量の削減のために、重機や車輛で使用する燃料、電気、ガスの使用量の削減に取り組みます。
 - ・ 建設工事現場及び事務所で発生する廃棄物の分別と削減に取り組みます。
 - ・ 事業で使用する水の使用量を削減します。
 - ・ 事務用品及び建設資材のグリーン購入を推進します。
4. 地域の環境保全活動に積極的に参加します。
5. 環境関連法規制を遵守します。
6. この環境経営方針は、全従業員に周知徹底するとともに社内外に公表します。

制定 2011 年 9 月 1 日

改定 2024 年 9 月 17 日

株式会社 アーク東海

代表取締役 岡本 一紀

2024 年度以降の環境目標

【中・長期環境目標・環境活動の取組結果】

2021～2023 年度(2020 年 7 月～2023 年 6 月)の実績の平均値を基にして、その1%削減を目指します。

項目	単位		基準値	2024 年	評価	2025 年	2026 年
二酸化炭素 排出量 (電気・ガソリン・軽油)	K g — CO2	目標	129,525.871	128,230.612 (- 1 %)	×	126,935.353 (- 2 %)	125,640.094 (- 3 %)
		実績		150,425.26 (+ 16.13 %)		(%)	(%)
購入電力消費量 (事務所)	kwh	目標	78,495	77,710 (- 1 %)	○	76,925 (- 2 %)	76,140 (- 3 %)
		実績		77,066 (- 1.82 %)		(%)	(%)
〃 (建設現場)	kwh	目標	9,831	9,733 (- 1 %)	○	9,634 (- 2 %)	9,536 (- 3 %)
		実績		8,093 (- 17.68 %)		(%)	(%)
ガソリン使用量 (事務所)	L	目標	24,604.18	24,358.14 (- 1 %)	×	24,112.09 (- 2 %)	23,866.05 (- 3 %)
		実績		35,776.18 (+ 45.41 %)		(%)	(%)
〃 (建設現場)	L	目標	1,028.16	1,017.88 (- 1 %)	○	1,007.59 (- 2 %)	997.31 (- 3 %)
		実績		519.74 (- 50.55 %)		(%)	(%)
軽油使用量 (事務所)	L	目標	1,272.43	1,259.71 (- 1 %)	○	1,246.98 (- 2 %)	1,234.26 (- 3 %)
		実績		137 (- 89.23 %)		(%)	(%)
〃 (建設現場)	L	目標	3,406.39	3,372.33 (- 1 %)	×	3,338.26 (- 2 %)	3,304.19 (- 3 %)
		実績		12,367.5 (+ 363.07 %)		(%)	(%)

項目	単位		基準値	2024 年	評価	2025 年	2026 年
水使用量 (事務所)	m ³	目標	241	238 (-1 %)	○	236 (-2 %)	234 (-3 %)
		実績		226 (-6.22 %)		(%)	(%)
〃 (建設現場)	m ³	目標	54.7	54.2 (-1 %)	×	53.6 (-2 %)	53.1 (-3 %)
		実績		392 (+716.63%)		(%)	(%)
廃棄物排出量 (事務所)	t	目標	1.34	1.32 (-1 %)	○	1.31 (-2 %)	1.30 (-3 %)
		実績		1.24 (-7.46%)		(%)	(%)
建設混合廃棄物	t	目標	22	21.8 (-1 %)	○	21.6 (-2 %)	21.3 (-3 %)
		実績		5.85 (-73.4 %)		(%)	(%)
グリーン購入 (事務用品)	品	目標	26/33	27/33 (+1)	×	28/33 (+2)	29/33 (+3)
		実績		0 ()		()	()

※購入電力の二酸化炭素排出係数は、0.388Kg-CO₂/kWh(2021年調整後)を使用しています。

建設現場における軽油使用量の目標設定値については、2022年の実績値が異常数値となったため、2021年と2023年の2年平均とします。

評価

ガソリン使用量 (事務所)	原因	中途採用による人員増に伴う社有車増加と遠距離現場による。
	是正	特になし。
軽油使用量 (建設現場)	原因	河川工事において雨天増水の対処のため。
	是正	自然災害には対応が難しい。
	原因	
	是正	

環境経営計画(第 74 期)

環境活動の具体的な取組み項目		責任者	スケジュール						評価	総評・是正事項等	次年度取組
			7	9	1 1	1	3	5			
1 二酸化炭素排出の低減(電力量、化石燃料)											
電力量削減	①エアコンの設定温度を夏 26℃、冬 22℃	総務課長							○		継続
	②設備・機器を省エネ型に配慮								◎		
	③事務所照明のLEDへの切り替え		←————→						◎		
	④クールビズ・ウォームビズを推奨、								◎		
	⑤OA 機器・PCの未使用時の電源 OFF								◎		
燃料消費量削減	①エコドライブの推進	営業部長							◎		継続
	②エコカーの導入を検討する								○		
	③定期的な車両点検の実施		←————→						◎		
	④計画的な運行ルートで行動する								○		
	⑤過積載、タイヤの空気圧の適正チェック								○		
	⑥建設現場における適正使用								○		
2 廃棄物排出量削減及びリサイクル											
	①ミスプリントの防止	建築部長							○		継続
	②記録は印刷よりも PDF 変換で残す		←————→						△	業務により必要があるため	
	③段ボール、新聞紙、雑誌等のリサイクル								◎		
	④現場の混合廃棄物の分別処理								○		
3 水使用量の削減											
	①洗車・掃除用水の節約	総務課長							○		継続
	②配管箇所の水漏れ点検を実施		←————→						○		
	③建設現場における適正使用								○		
4 グリーン購入の推奨及び地域貢献活動											
	①事務用品のグリーン購入	総務課長	←————→						△	新規購入品目なし	継続
	②近隣地域の草取り・清掃活動を行う								○	しばらく自粛	
5 環境に配慮した施工											
	①低振動・低騒音型建設機械の使用	土木次長	←————→						○		継続
	②省エネ型建設機械の使用								○		

活動評価 ◎良くてきた、○まあまあできた、△あまりできなかった

環境関連法規

環境関連法規等への違反、訴訟等の有無

法規等の名称	適用内容	備考	遵守状況
建設リサイクル法	分別解体等の実施	分別解体と再生資源化等の実施・報告	○
建設業法	建設現場の環境配慮対応	環境問題の未然防止	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物委託基準	運搬、処分許可業者との委託契約 契約書に許可証の写しを添付 契約書を5年間保管(終了日より)	○
	産業廃棄物管理票	マニフェストの交付 B2 票を10日以内に受領 D票を90日、E票を180日以内に回収 管理票の写しを5年間保存	電子マニフェストによる管理
	産業廃棄物管理票交付等状況報告	毎年6月末までに県に報告	○
	保管基準	掲示板の設置	○
	多量排出事業者	処理計画・実地状況の報告	○
静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例	産業廃棄物管理責任者の選任	講習会(収集・運搬課程)の受講	○
	産業廃棄物処理委託先の現地確認及び記録の保管	委託開始前及び年1回	○
資源有効利用促進法 (PC リサイクル法)	OA 機器の適正処分	パソコン・モニタ・他	専門業者による回収
労働安全衛生法	労働安全管理者の選任	安全第一の施工運用・工程管理	○
	通知対象物の名称等の表示	3種の通知対象物	SDSを作業所に掲示
フロン排出抑制法	3ヶ月に一度の簡易点検	点検シートによる	○
騒音規制法	特定建設作業及び自動車交通からの振動の規制基準の遵守	早朝夜間作業の自粛	該当なし
振動規制法	建設機械による振動の規制基準の遵守	低騒音低振動機械の使用	○
家電リサイクル法	廃棄家電の適切な処分	専門業者への委託	○
自動車リサイクル法	廃棄車両の適切な処分	専門業者への委託	○
浄化槽法	定期点検	専門業者への委託 点検記録表3年間保管	○
	清掃管理		○
	水質検査		○

(上記内容は、毎年7月に見直しをする)

- ・関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟等も、過去3年間ありませんでした。
- 又、当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

令和6年7月12日確認

確認者 斉藤匡夫

代表者による評価と見直し

1. 全体の評価

エコアクション21導入以来15年が過ぎました。毎年の環境目標は基準値の—1%です。長年の取組みの成果として、社内での省エネに対する意識の高まり、各人の環境保護へ向けた行動がみられます。昨今のエネルギー価格の上昇による社会情勢もエネルギーの省力化へ後押ししていると考えられます。結果、各項目で目標値を達成していると評価します。ただし、建設業特有の自然災害対応によるエネルギー消費、遠方現場による移動のためのガソリンの増加はやむを得ない事情と捉えております。物理的な省エネ対策は一通り終了した現在、当社としては会社全体の更なる意識改革に向けた啓発及び省エネに対するルール作りが今後必要と考えます。

2. 個別目標

- ① 電力使用量 事務所照明器具のLED化やエアコンの機種変更によるハード面での取組み成果として、電気の使用量は減少傾向です。また、昨年より屋上看板の夜間点灯を中止したことも電気使用量の減少に寄与しています。しかしながら、夏場の猛暑対策として、エアコンの使用頻度を高め、低い設定温度とすることが社内環境保持のために必要でした。その点においては例年よりエネルギーを消費したと考えます。
- ② 化石燃料使用量 まず、二酸化炭素排出量については、昨年同様に社員の増員による社用車の台数増加がエネルギー消費増加に繋がっています。また、昨年と比較して遠方での営業・工事現場が増えたことも二酸化炭素排出量が増加した要因と考えられます。次に、建設現場による軽油使用料の増加は、河川工事において雨天により川が増水し、その対応として排水機器を使用したためと考えられます。この自然災害的な要因は突発的であるため、省エネへの対応は難しいと考えます。
- ③ 水使用量 事務所トイレを取替えたことが事務所の水使用量減少に寄与していると考えます。一方、建設現場での水使用量が大幅に増加しました。これは、解体工事が例年より多く請負ったためと考えます。
- ④ 廃棄物排出量 社会的なDXの流れを受け、事務所内はペーパーレスに努めており、その成果が出てきていると考えます。また、社内の不要物の処分が落ち着いたことも要因と考えられます。建設現場における減少は、工事現場数の減少が大きいです。
- ⑤ グリーン購入 実績は0でした。今後も努力しましょう。

3. 環境経営方針 私たちは、建設を通じて地域社会に貢献できる会社を目指しております。公共工事という基盤整備の仕事をしていくことに喜びを感じながら、社会的責任の重大さを認識し、社会的役割と責任をより深く理解して、美しい地域環境を残していくよう努めましょう。

令和6年9月20日

株式会社 **アーク東海**
代表取締役 岡本 一紀

